

【長野県】長野信用金庫 ～ 長野の豊かな環境を守り、地域の持続可能な発展に貢献する ～

概要

- 長野県の北部、長野地域・北信地域15市町村に38店舗を展開する。1923年9月創業し、2023年に100周年を迎える。
- 2019年4月に「SDGs宣言」を公表。同年7月には、全国の中でもSDGsに先進的に取り組んでいる長野県が創設した「長野県SDGs推進企業登録制度」の第1期登録企業に選出。

URL : <http://www.nagano-shinkin.jp/>

企業情報	
企業名	長野信用金庫
代表者	理事長 市川 公一
設立年	1923年
役員員数	577名（2022年3月末現在）
本社所在地	長野県長野市居町133番地1
担当部署	地域みらい応援部
電話番号	026-228-0221（代表）



SDGs達成支援に関する取組

【経緯・背景等】

- SDGsにおける17の目標すべてを、当金庫の中期経営計画の行動指針「つなげる ひろげる 地域の未来」に関連付け、地域の活性化に取り組んでいる。



【具体的な金融商品・サービス】

- 別紙参照

【取り組むにあたって苦労した点・解決方法】

- 地方において「SDGs」「カーボンニュートラル」に関して、どのように取り組むか明確なビジョンを持つ中小事業者は限られており、取組の重要性について当金庫から情報発信を行い、機運醸成を図る必要がある。
- 「しんきんゼロカーボンサポート資金」の周知も兼ねて、2022年2月24日に「カーボンニュートラル」オンラインセミナーを開催。関東経済産業局資源エネルギー部資源エネルギー環境課より、「カーボンニュートラルと地域企業の対応」と題して企業事例の紹介や重点分野についての講演、ならびに当金庫より本商品の概要説明を実施した。（事業者の参加42名）

【取り組んだ成果・効果】

- セミナーを通じて、「SDGs」「カーボンニュートラル」に関する方向性の理解、SDGs経営に前向きに取り組みたいとの意見が寄せられた。
- 本商品の提案を機に、より環境負荷の低い設備を愛好する機運が高まるなど、事業者の行動の変容に繋がっている。
- よろず支援拠点コーディネーターからのアドバイスにより、SDGs経営の実践、各種補助金の活用による環境配慮型設備の導入に至った。

【貴金庫（貴行）にとってのSDGsと、その展望】

- 当金庫では、事業者の経営に関するあらゆる課題の解決を図るため、「経営相談サービスシート」を制定し、ヒアリング力の強化ならびに本業支援業務の強化を図っている。SDGsについても、事業者の関心を具体的な行動に変えるためのセミナーによる定期的な情報発信や、商品・サービスを通じて、地域金融機関として事業者の発展に寄り添っていく。



ゼロカーボンサポート資金チラシ

【具体的な金融商品・サービス】

■ 「しんきんゼロカーボンサポート資金」

本商品は、脱炭素化に向けた設備投資について金融支援するとともに、環境配慮型設備の導入を促進し、事業者の持続可能な経営の実践に貢献するとともに、地域の豊かな環境を守ることを目的とする。

商品開発の経緯：国内大手企業では環境負荷軽減に資する設備導入を推進するなど、SDGs・ESG経営を実践し企業価値向上に積極的に取り組んでいる。また、サプライチェーン内の中小事業者に対しても同様の取組みを求める動きが拡大している。これらを背景に、自社の安定受注の確保のためにも環境負荷軽減への取組みが必要となってくることを踏まえ、円滑な設備投資を金融支援で後押しすべく本商品を取扱う運びとなる。

<商品概要>

お使いみち	①再生可能エネルギー設備、節電、省エネルギー設備の設置等に係る設備資金及び諸経費支払資金 ②ZEB*に該当する建物の建設・購入に係る設備資金及び諸経費支払資金 ※Net Zero Energy Building 建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物
ご融資金額	1億円以内
ご融資期間	10年以内(うち据置2年以内) 土地・建物取得の場合は15年以内(うち据置2年以内)
ご融資利率	当金庫所定の金利
担保・保証人	ご相談のうえ決定

<商品のポイント>

- ・ 本商品は、環境配慮型設備の導入時などに利用できる融資商品として、2022年2月1日より取扱いを開始
- ・ 計画認定や省エネに対する目標設定は不要で、「再生可能エネルギー・節電・省エネ」に関する幅広い設備に利用できることが特徴
- ・ 利用にあたっては、長野県SDGs推進企業登録制度に登録された事業者を対象に、金利優遇▲0.2%を実施

■ 「長野県よろず支援拠点」を活用したSDGsに関する助言および情報提供

長野県よろず支援拠点に相談しコーディネーターより助言、情報提供を行ったテーマは以下の通りである。

- ・各種補助金（省エネ、事業再構築、ものづくり、持続化）を活用した脱炭素に資する設備導入の検討について
- ・SDGs経営について
- ・環境配慮型設備の製造・開発について